

令和 7 年度 事業報告書

学校法人 常陽学園

目次

I. 法人概要	ページ
(1) 基本情報 ①法人の名称 ②主たる事務所の所在地 他 (2) 建学の精神 ・学校法人設立の目的 ・学校法人設立の概要 (3) 学校法人の沿革 (4) 設置する学校・学部・課程・学科 (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (6) 収容定員充足率 (7) 役員の概要（理事、監事） - 定数、氏名、就任年月日、常勤・非常勤等、主な職業等 (8) 評議員の概要 - 定数、氏名、就任年月日、常勤・主な職業等 (9) 教職員の概要 - 本務者・兼務者・平均年齢	1 1 2 3 3-4 4 5 6 7
II. 事業の概要	ページ
【学校法人常陽学園令和7年度事業報告】 1) 常陽学園 第2期中期事業計画期間(令和7年度～令和11年度)の開始について 2) 私立学校法の改正(令和7年4月1日施行)に伴う初めての決算 3) 卒業者数・国家試験合格者数・国家試験合格者率 (東京医療学院大学・東京医療福祉専門学校・専門学校東京医療学院) (既卒を含む) 【東京医療学院大学令和7年度事業概要】 1 教育 1) 大学の使命・目的について 2) 学生について 3) 教育課程について 4) 教員・職員について 2 研究 1) 研究活動支援について 2) 研究成果について 3 その他 1) キャリア支援について 2) 経営・管理について 3) 内部質保証について 4) 社会連携・社会貢献活動について	8 9 10 10 11 11-12

系列校の事業計画の進捗・達成状況	13
【東京医療福祉専門学校】	13-14
【専門学校東京医療学院】	15-16
Ⅲ．財務の概要	ページ
(1)決算の概要	17
①貸借対照表関係	17
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
<貸借対照表>	
イ) 貸借対照表関係比率	
②事業活動収支計算書関係	18
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
<事業活動収支計算書>	
イ) 財務比率の経年比較	19
③資金収支計算書関係	20
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	
<資金収支計算書>	
イ) 財務比率の経年比較	21
ウ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
<活動区分資金収支計算書>	
エ) 財務比率の経年比較	
(2)その他	22
①借入金の状況	
②学校債の状況	
③寄付金の状況	
④補助金の状況	
⑤収益事業の状況	
⑥関連当事者の取引の状況	
ア) 関連当事者	
⑦学校法人間財務取引状況	
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策	23
【経営状況の分析】	
・経営上の成果と課題	
・今後の方針	24
① 貸借対照表の概要	25
<貸借対照表>	
② 事業活動収支計算書の概要	26-27
<事業活動収支計算書>	
教育活動収支	
③ 資金収支計算書の概要	28-29
<資金収支計算書>	
【経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策】	29

I. 法人概要

(1) 基本情報

① 名称	学校法人 常陽学園
② 主たる事務所の住所	東京都中央区八丁堀一丁目 1 1 番 1 1 号
電話番号	03-3551-5751
FAX 番号	03-3551-5752
ホームページアドレス	http://www.joyo.ac.jp/

(2) 建学の精神

昭和 2 5 年、戦後の混乱期、八丁堀 3 丁目に吉田流あん摩師養成のため、「東京マッサージ師養成所」を開設した平川莊作は、あん摩治療ほど「人に優しい」治療法はないかと「はり、きゅう」治療を捨てて、戦後で消失した「吉田鍼灸医学校」の精神の中から、「あん摩」に特化した養成所を開校しました。この建学の精神の下に「医療と福祉」に携わる「技術者」の育成を目指して、患者を思いやる心と「知識と技術」を併せ持つ、あん摩・マッサージ・指圧師の養成を始めました。吉田流あん摩技術を通じて「人に優しい、人に喜んでもらえる」人材の育成を目指し創立いたしました。

学校法人設立の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人に優しく、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。この目的に添って三つの学校を設置しました。

学校法人設立の概要

名称：学校法人 常陽学園	
設立：昭和 2 5 年 4 月 1 日	
法人の設立年月日：昭和 4 2 年 2 月 1 日（財団法人）	
学校法人認可年月日：平成 4 年 1 1 月 3 0 日（学校法人）	
大学設置認可年月日：平成 2 3 年 1 0 月 2 4 日	
東京医療福祉専門学校	昭和 2 5 年開設
医療専門課程	昭和 2 5 年開設
専門学校 東京医療学院	平成 1 4 年開設
医療専門課程	平成 1 4 年開設
東京医療学院大学	平成 2 4 年開設
保健医療学部	リハビリテーション学科
保健医療学部	看護学科 平成 2 8 年開設

(3) 学校法人の沿革

明治31年（1898年）吉田久庵三世が会長となり吉田流一門を中心に「東京鍼灸治会」を設立

明治41年（1907年）東京鍼灸治会付属講習所設立、吉田久庵三世所長に就き吉田流後継者の育成を行う。

昭和15年（1940年）吉田鍼灸医学校を開設

昭和18年（1943年）吉田久庵三世、東京鍼灸治会会長を退任、浅見清四郎が会長に就任

昭和20年（1945年）吉田鍼灸医学校戦災により消失

昭和21年（1946年）浅見清四郎、東京鍼灸治会会長を退任。平川莊作が会長に就任。東京鍼灸治会の名称を吉田親交会と改める。

昭和25年（1950年）八丁堀一丁目に、東京マッサージ師養成所開設

昭和42年（1967年）財団法人マッサージ技術協会を設立。附属養成所となる。

昭和51年（1976年）日本橋蛸殻町へ校舎移転、名称を東京マッサージ師学校と改称

昭和54年（1979年）鍼灸マッサージ科増設、東京鍼灸マッサージ学校と改称

昭和58年（1983年）八丁堀二丁目に移転、東京鍼灸マッサージ専門学校と改称

平成元年（1989年）介護福祉科を増設、東京医療福祉専門学校に改称

平成4年（1992年）財団法人マッサージ技術協会を解散、学校法人 常陽学園を設立

平成9年（1997年）理学・作業療法学科新設

平成12年（2000年）鍼灸科増設

平成14年（2002年）専門学校 東京医療学院開設。理学・作業療法学科移管すると共に定員を62名増員
入学定員122名とする。

平成18年（2006年）東京医療福祉専門学校を八丁堀一丁目新築移転

平成19年（2007年）東京医療福祉専門学校 鍼灸マッサージ教員養成科を新設

平成22年（2010年）東京医療福祉専門学校 柔道整復科を新設

平成23年（2011年）大学設置認可

平成24年（2012年）東京医療学院大学開設

保健医療学部 リハビリテーション学科

平成28年（2016年）東京医療学院大学

保健医療学部 看護学科開設

平成30年（2018年）東京医療学院大学

保健医療学部 リハビリテーション学科収容定員変更

入学定員100名 → 120名 20名増

(4) 設置する学校・学部・課程・学科

(令和8年5月1日現在)

設置する学校	学 部	学 科	修業年限
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	4年
		看護	4年

(令和8年5月1日現在)

設置する学校	課 程	学 科	修業年限
東京医療福祉専門学校	医療専門課程	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科	3年
		はり、きゅう科（昼間部）	3年
		柔道整復科	3年
	専攻科	教員養成科 臨床専攻課程（前期課程）	1年
		教員養成科 教員養成課程（後期課程）	1年
専門学校 東京医療学院	医療専門課程	理学療法学科（昼間部）	3年
		理学療法学科（夜間部）	4年

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

大学

(令和8年5月1日現在)

学 校 名	学 部	学 科	入学定員	入学者数		収容定員	現 員 数
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	120名	103名		480名	416名
		(内訳)					
		理学療法専攻	90名	81名		360名	337名
		作業療法専攻	30名	22名		120名	79名
		看護	80名	91名		320名	345名
		合 計	200名	194名		800名	761名

専門学校

(令和8年5月1日現在)

学 校 名	課 程	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数
東京医療福祉専門学校	医療専門 課程	はり、きゅう、あん摩 マッサージ指圧科	46名	46名	138名	123名
		はり、きゅう科	30名	26名	90名	58名
		柔 道 整 復 科	30名	13名	90名	31名
	専攻科	教員養成科 臨床専攻課程 (前期課程)	25名	24名	25名	24名
		教員養成科 教員養成課程 (後期課程)	25名	15名	25名	15名
		合 計	156名	124名	368名	251名
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法学科 (昼間部)	32名	20名	96名	64名
		理学療法学科 (夜間部)	30名	15名	120名	63名
		合 計	62名	35名	216名	127名

(6) 収容定員充足率

学 校 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
東京医療学院大学	102%	102.8%	100.5%	94.4%	95.1%
東京医療福祉専門学校	69.6%	62.5%	60.6%	59.8%	68.2%
専門学校東京医療学院	85.1%	80.5%	76.8%	67.1%	58.8%

(7) 役員の概要

(令和8年5月1日現在)

	役職	氏名	就任年月日	常・非	主な職業
理事 定数 7人	理事長	濱田良機	令和6.2.1	常勤	(学)常陽学園 理事長 東京医療学院大学 学長
	理事	小谷正己	令和2.6.17	常勤	(学)常陽学園 業務執行理事
	〃	殿村康一	令和3.6.1	常勤	東京医療福祉専門学校 校長
	〃	渡辺淳志	令和7.6.4	常勤	(学)常陽学園 法人事務局長
	外部理事	松崎 勝	平成10.6.1	非常勤	松崎・石川法律事務所 所長
	外部理事	佐藤美幸	令和2.6.17	非常勤	(公財)政策医療振興財団
	外部理事	竹繁利栄	令和7.6.4	非常勤	竹繁利栄税理士事務所
監事 2人 定数	監事	山吹直幸	平成28.6.1	非常勤	山吹直幸税理士事務所
	〃	高橋奈香子	平成22.9.27	非常勤	公認会計士 高橋奈香子事務所

(8) 評議員の概要

(令和8年5月1日現在)

評議員 定数 9人	氏名	就任年月日	主な職業
	岡史篤	平成20. 5. 31	医療法人社団眞應会 理事長
	渡邊聖志	平成20. 5. 31	(株)アイネス 常務執行役員
	斉藤照紀	平成23. 10. 24	(株)雅コーポレーション 監査役
	円谷智彦	平成26. 6. 1	(有)プラス・レクト代表
	大内晃一	平成26. 6. 1	東京医療福祉専門学校 教員
	武田淳史	平成30. 6. 1	専門学校東京医療学院 校長
	佐々木秀明	令和2. 6. 17	東京医療学院大学 広報担当課長
	飯村雅代	令和7. 6. 4	鍼灸師
	佐々木寛法	令和7. 6. 4	理学療法士

(9) 教職員の概要

東京医療学院大学

(令和8年5月1日現在)

① 教員

(本務者)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	平均年齢
学長・副学長	1	1							75
保健医療学部			15	15	19	14	0	63	53
本務者合計	1	1	15	15	19	14	0	65	54

(兼務者)

保健医療学部	56
--------	----

② 大学職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
27	2	29	53

東京医療福祉専門学校

(令和8年5月1日現在)

①教員

本務者	兼務者	計	平均年齢
23	42	65	54.8

②職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
8	0	8	46.3

専門学校東京医療学院

(令和8年5月1日現在)

①教員

本務者	兼務者	計	平均年齢
14	38	52	56.5

②職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
6	2	8	49.7

Ⅱ 事業の概要

学校法人 常陽学園 令和7年度 事業報告

1) 常陽学園 第2期中期事業計画期間（令和7年度～令和11年度）の開始について

第1期中期事業計画期間（令和2年度～令和6年度）では学校運営全体の活動を60項目に分類し、自己点検評価しました。

その結果、第2期では、1期の反省からくるところの課題と新規の課題を包括して策定し、重点项目的に、「第2期中期事業計画」として、令和7年3月19日に開催された理事会、評議員会の承認を経て、策定しました。

【第2期中期事業計画一覧表（令和7年度～令和11年度）】

No.	事項	内容
1	大学院の整備	大学院設置準備室の立ち上げ。 保健医療学関係専攻の設置、前期課程
2	大学付属診療所（仮称）の整備	実習施設の整備
3	外部資金の獲得	① 寄附金募集の開始 ② 補助金の獲得 ③ 資産運用
4	専門学校の収支改善	「専門学校経営改善検討委員会」で検討開始
5	その他の注事業計画	① 財務計画 ② 人事計画 ③ 施設整備計画
6	大学固有の計画	① 国家資格取得のアップ ② 教育研究設備等の充実

2) 私立学校法の改正（令和7年4月1日施行）に伴う初めての決算

これまでは私立学校振興助成法上、経常費補助金を受けている学校法人として学校法人会計基準に従い会計処理をしてきましたが、令和7年4月1日以後は、私立学校法101条に「学校法人は文部科学省令で定める基準に従い行わなければならない」と定められ、会計処理の基準が法律の中に書き込まれました。

新たに設置された会計機関の「会計監査人」の設置が大臣所轄法人である本学園も必置が義務付けされました。その結果、会計監査人の決算監査を受けました。

3) 卒業者数・国家試験合格者数・国家試験合格率

【卒業者数・国家試験合格者数】

(人)

学校名	学科名・課程名	卒業者数	合格者数
東京医療学院大学	リハビリテーション学科	105	84
	看護学科	63	60
(大学計)		168	144
東京医療福祉専門学校		76	37
専門学校東京医療学院	(昼)	23	20
	(夜)	16	16
(専門学校東京医療学院計)		39	36
(専門学校計)		115	73
合計		283	217

【国家試験合格率】

(%)

学校名	課程	学科・学部・資格	合格率
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	84.0
		(内訳)	
		理学療法学専攻	84.6
		作業療法学専攻	81.8
		看護	95.2
		東京医療学院大学 全体	88.3
東京医療福祉専門学校	医療専門課程	はり、きゅう、あん摩、 マッサージ指圧科	※はり師・きゅう師の 合格率は合算
		はり、きゅう科	
		(内訳)	
		はり師	65.5
		きゅう師	75.5
		あん摩マッサージ師	100.0
		柔道整復科	100.0
		東京医療福祉専門学校 全体	79.3
専門学校東京医療学院	医療専門課程	理学療法学科 (昼間部)	87.0
		理学療法学科 (夜間部)	100.0
		専門学校東京医療学院 全体	92.3

1 教育

(1) 大学の使命・目的について

大学の使命・目的や建学の精神、教育理念、教育目標等は、簡潔な文章で表現している。また、学則には人材の養成に関する目的や教育研究上の目的を定めて、明確に説明している。学内外への周知は、大学ホームページや「CAMPUS GUIDE（学生便覧）」等により周知している。

(2) 学生について

教育目的を踏まえてアドミッション・ポリシーを定め、大学ホームページや学生募集要項等で周知しており、本ポリシーに沿って、入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しその検証を行っている。なお、令和7(2025)年度の入学定員充足率は93%、大学収容定員充足率は94%であった。

教務委員会や学生委員会及び学修支援委員会は、教員と事務職員で構成されており、学修支援、学生生活支援等の計画や実施体制等は教職協働によって適切に運営されている。

学修支援については、学生の主体的な学びの促進及び学力不振に対する学力向上支援を目的として「協同学修ルーム WITH」を開設しており、教職員の意見を踏まえ、大学全体で支援する仕組みとして企画・運営を続けている。

キャリア支援については、リハビリテーション学科、看護学科で養成する職種に合わせた支援を行っている。

学生サービスについては、学生指導、学生生活、奨学金、健康管理、課外活動など多岐にわたる学生の厚生補導に対する支援体制を適切に機能させている。

施設設備は、旧小学校校舎を活用しており、点検により耐震等の安全性を確認している。また、学生の意見により、ICT環境面では、体育館を除く学内全館にWi-Fiを整備している。

学生の意見・要望への対応として、IR・企画室やFD委員会等による各種アンケート調査を通じて、学生の意見や要望を把握し改善につなげる仕組みを整備している。

(3) 教育課程について

建学の精神及び教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し、適切に周知しており、ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、卒業認定基準等を策定し周知するとともに、これらを厳正に運用している。

カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーに基づいて策定し、ディプロマ・ポリシーと科目の関係をシラバスで示すなどで周知している。

また、リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻、看護学科ともに指定規則等に基づく体系的な教育課程の編成を行い、その関係性を履修系統図に示している。教養科目はこの中で、学修方法の修得や、専門職としての活躍の基盤となる教育に取り組んでいる。

加えて、三つのポリシーに基づいた成績評価や授業運営が行われるように「授業アンケート（授業を良くする学生アンケート）」等を実施し、教授方法の工夫・開発につながるFDに取り組むなど、学修効果の改善に努めている。そして、三つのポリシーを踏まえた学修成果を点検するために、「学修成果アセスメント・ポリシー（学修成果の評価の方針）」を定め、国家資格取得の状況と、学修成果の中期的なアウトカム指標となる卒業生の就職先での状況も学修成果として捉えており、こうした点検の中で検討したことを、教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげる努力をしている。

(4) 教員・職員について

学長が適切にリーダーシップを発揮できるよう体制を整備し、本学の教学マネジメント体制は適切に機能している。

教員の教育研究の質の向上や職員の資質、能力の向上のため、FD 及び SD 研修会を組織的に実施している。また、委員会には事務職員も構成員として配置され、教職協働に努めており、SD 研修会をより充実させるように取組んでいる。

2 研究

(1) 研究活動支援について

より快適な環境で研究活動が行えるよう、研究環境を充実させるとともに、研究の公正性、透明性等を確保するため諸規程等を適切に見直し厳正に運用している。

(2) 研究成果について

国内外の学会での発表の他、「東京医療学院大学紀要」を毎年発刊している。

学内の個人研究支援においては、物的支援策として「東京医療学院大学一般研究費及び特定研究費に関する規程」を制定し、専任教員の基盤的研究費として「一般研究費」を配分し、学術研究の基盤として有効活用されている。また、重点的・先進的な個人研究、共同研究及び若手の研究に対しては学長裁量経費を原資とする「特定研究費」を学内公募により配分し、学長のリーダーシップの下、学術研究の進展に柔軟かつ機動的に有効活用されている。

なお、公的研究については、研究環境を充実させるとともに、研究の公平性、透明性を確保するために諸規程等を見直し厳正に運用している。

3 その他

(1) キャリア支援について

本学におけるキャリア支援は、看護学科、リハビリテーション学科で養成職種が異なるため、それぞれの職種ごとの取り組みと、両学科に共通した支援のための仕組みを設けて細やかに支援している。

(2) 経営・管理について

経営の規律と誠実性については、教育基本法、学校教育法、私立学校法及び関連する諸法令を遵守して法人及び大学の諸規則・規程を整備して適正な管理・運営に努めている。

(3) 内部質保証について

IR・企画室では、アンケート調査等により情報収集し、本学の現状の把握、分析等を行っている。その結果を教職員ならびに学生にフィードバックし、学内に共有することで、学生生活、学修支援等の改善に役立っている。

(4) 社会連携・社会貢献活動について

本学の建学の精神は、「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」であり、これは学校法人常陽学園の目的でもある。

多摩市で実施される多摩市医師会主催の防災訓練など保健医療及び福祉に係る事業への参加、「(関戸) 地球大学院」「市民公開講座」の開催および講師派遣等により大学全体で地域貢献を行っている。

また、「ボランティア入門」「ボランタリーワークセミナー」等授業の一環で、ボランティア活動を取り入れており、また、学内情報ネットワークシステム(TINS)や掲示板にてボランティア参加者を随時募集して、「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を目指している。

【東京医療福祉専門学校】

事業計画の進捗・達成状況

1. 教育に関する計画

令和7年度事業計画		令和7年度事業報告
1	臨床実習指導と併せ、対人業務を担う者としての対人マナーや身嗜み、守秘義務等の教育の充実を進める。	臨床実習に際し、対人マナーや守秘義務等を学ぶため。学内においては地域の方に協力をいただき「地域交流マッサージ」を実施いたしました。令和7年度は、4月から2月まで、32回、延べ782名の方の協力を得ました。 実施の都度、アンケートを記入してもらい、問題点を洗い出し、改善を図りました。 また、アンケートでの対人マナー等の評価については、昨年度同様に高評価を得ております。 さらに、学外においては、実習先の施術所等において実際の現場における、この対応について学び理解を深めることが出来ています。
2	授業内容が理解されているか、カリキュラム進行に即した検証を行う。	現行における授業内容について「国家試験」「定期試験」「授業アンケート」「学生アンケート」「個別面談」の結果に基づき精査を行い、各科目における到達目標の達成や学生の習熟度および満足度など、学習成果の検証のうえ、教育内容の充実に取り組みました。
3	習熟度向上を目的とした補習実施。さらに施策を検討し実施する。	特に、3学年においては、国家試験を控え、定期試験の成績不振な学生を中心に早朝や放課後において補習や課題提出などを実施しました。また、実技は全学年、全学科において授業外サポートとして昨年度同様に放課後に補習を実施いたしました。
4	臨床教育の向上のため、講義・実技科目並びに研究及び卒業研究に必要な測定機器等の整備を進める。	臨床能力向上のため、教員養成科においては研究及び卒業研究にて、身体の測定や傷害状況等を確認する時に使用する徒手筋力計、角度計、耳内型温度計及び咬合力計を購入いたしました。

5	ICT を活用し授業の一層の理解に資するため、授業の撮影・動画化を進める。	講義科目のすべての授業を撮影する体制を継続することにより、学生の学習理解に資するため、学校内外での録画を用いた復習を可能としております。
6	学生募集や学校情報発信における広報体制を強化する。	入学者募集活動において、ホームページによる情報発信は重要あることに鑑み、閲覧しやすいホームページを目指し改善を図りました。また、広報委員を中心として広報活動を実施し、効果的な募集活動につなげることができました。 個別相談会は、来校、オンラインを利用し、遠隔地に居住の方にも柔軟に対応できるような形態で相談をおこないました。 情報発信の肝になっている SNS を利用して学校の情報発信をおこないました。

2. 学校運営の改善に関する計画

令和 7 年度事業計画		令和 7 年度事業報告
1	学校施設を整備し、学生生活の充実を図る。	昨年度も経年劣化等による校舎各設備の老朽化対応、並びに環境整備を図りました。学生生活に支障が生じないよう、校舎内内装補修、空調機薬品洗浄、排水管漏水修繕及び非常用照明装置改修等をおこないました。
2	学校養成施設指定規則の改定に従い、教員の充実を図る。	専任教員に退職者がありましたが、教員組織の編成並びに不足解消にあたるため、「はりきゅうあん摩マッサージ指圧科」及び「柔道整復科」の教員募集を行い、それぞれ専任教員 1 名で計 2 名を採用いたしました。

【専門学校東京医療学院】

事業計画の進捗・達成状況

1. 教育に関する計画

	令和7年度事業計画	令和7年度事業報告
1	現代は、精神的ストレスを抱える学生の割合が増加してきている。またこの中には、治療を必要としている学生の割合が増加してきており、彼らに対応する臨床心理士、精神科医などの専門医によるマンツーマンの個別対応の充実が求められ、近郊の専門医の方に指導をいただき、学生への俊敏な対応を行って来ている。特に現代の学生には新型コロナウイルス感染症流行期間の影響もあり、コミュニケーション能力の低下が認められ、学校行事としてコミュニケーション能力の有る学生の育成に更に努めて行く考えである。	学生生活上の問題のみならず、家庭の事情から精神的に不安定な状態となり学業に支障をきたすケースが増えている。定期的に担任と学生との面談を行い、早期の状況の把握に努めている。また、近隣の精神科専門医、臨床心理士の方に指導をいただき、学生への俊敏なきめ細かい対応を行っている。
2	理学療法士を目指す学生にとって、教育上必要とされる設備は最新の物が求められ、この点の充実教育内容の充実にもつながり、実習の充実にも繋がる大事な点である。当校は、予算の範囲で最新の機材、実習設備を常に整える事に努め、教育効果を上げる努力をしてきている。	理学療法士育成施設において、設備・備品の整備は、教育上必須である。令和7年度は、学生向けのノートパソコンを新規購入するとともに、教職員の使用するパソコンの基本ソフト「Windows」のメンテナンスサービスが終了されたため、新しい「Windows11」を購入し、基本ソフトを更新した。
3	学生の実習先に関しては、学生が医療の一分野を担当する理学療法士として、主体的に行動の出来る学生像が求められ、充実した医療設備のある医療機関を増やしていくことが重要であり、日々各教員の努力により実習先医療機関の増加に努めている。今後は更に実習生の質、量ともに充実を目指していく予定である。	医療専門職（理学療法士）の担い手を育てる養成校として、学外実習は臨床の現場に立つまでの貴重な学修機会であり、最重要事項に位置付けている。昨年より継続して、当校各教員の努力により実習先医療機関の充実、増加に努めて来た。令和7年度は新規依頼施設 19 施設の増加となった。

2. 学校運営の改善に関する計画

	令和7年度事業計画	令和7年度事業報告
1	学外教育システム（専門分野の講演会、学会等）への教員の積極参加をめざし、教員、学生のレベルアップに繋げて行きたい。	教員研修について、各教員、年1回の学外研修を強く奨励している。令和7年度においても全教員が理学療法学会大会や所属している学会等に積極的に参加して最新の理学療法分野の動向を知るとともに、得た情報や知識を学生教育にも生かしている。
2	入試に関して、少子化という社会情勢に対応し医療系学校の中でも教育内容の充実した学校の存在に努力し、今後とも優秀な学生の確保に努める。	令和7年度は広報委員会を中心に入試、広報活動、HPの検討を進め、キャンパスガイド、HPを全面的にリニューアルした。オープンキャンパスの参加者数は前年比80%であったが、受験者数は前年度並みとなり、入学者数は前年比で昼間部1名減、夜間部で1名減であった。
3	仕事に於ける教職員間の関係を密に保つことでお互いに仕事上、またプライベートでも信頼関係を高めることで、理想とする学校づくりを目指し、今後とも学校全体で努めて行く。	本校の情報交換については、校長、副校長、学科長、事務長、係長を構成員として、毎月第1、第3月曜日に運営会議を開催している。会議では、年間の授業計画をはじめ各種行事、学生の動向などの情報を共有している。また、広報活動についても教職員間で情報を共有しており、学校全体での取り組みをスムーズに進めている。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

<貸借対照表>

(単位：円)

資産の部					
科 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
固定資産	3,932,619,536	3,930,654,818	3,915,575,832	3,845,037,800	3,740,169,074
有形固定資産	3,795,878,243	3,736,435,903	3,694,986,906	3,628,471,384	3,526,816,120
特定資産	95,644,871	145,645,266	175,646,109	175,714,032	175,973,169
その他の固定資産	41,096,422	48,573,649	44,942,817	40,852,384	37,379,785
流動資産	1,026,580,926	1,169,048,333	1,161,640,054	1,194,655,915	1,031,227,120
資産の部合計	4,959,200,462	5,099,703,151	5,077,215,886	5,039,693,715	4,771,396,194
負債の部					
科 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	本 年 度 末
固定負債	994,539,811	946,937,868	921,130,611	903,058,639	831,054,516
流動負債	1,057,513,983	1,034,312,914	1,092,299,172	1,045,837,906	997,367,819
負債の部合計	2,052,053,794	1,981,250,782	2,013,429,783	1,948,896,545	1,828,422,335
純資産の部					
科 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	本 年 度 末
基本金	5,123,249,425	5,238,996,395	5,382,331,075	5,524,560,668	5,608,672,625
繰越収支差額	△ 2,271,612,764	△ 2,261,046,715	△ 2,296,057,707	△ 2,396,241,327	△ 2,665,698,766
純資産の部合計	2,851,636,661	2,977,949,680	3,086,273,368	3,128,319,341	2,942,973,859
負債及び純資産の部合計	4,903,690,455	4,959,200,462	5,099,703,151	5,077,215,886	4,771,396,194

イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表関係比率

比 率	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
純 資 産 構 成 比 率	60.0%	60.5%	61.6%	62.7%	61.7%
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	-45.6%	-45.0%	-47.2%	-47.3%	-55.9%
流 動 資 産 構 成 比 率	20.7%	22.9%	22.9%	23.7%	21.6%
流 動 比 率	99.3%	107.0%	111.1%	118.6%	103.4%
前 受 金 保 有 率	121.5%	126.6%	138.1%	152.7%	125.3%
総 負 債 比 率	40.0%	39.5%	38.4%	37.3%	38.3%
積 立 率	47.4%	51.4%	48.8%	41.0%	41.0%
基 本 金 比 率	90.1%	90.1%	88.6%	89.5%	89.6%
運 用 資 金 余 裕 比 率	11.6%	21.8%	29.7%	26.6%	20.1%

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

			科 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		1,958,738,100	1,978,453,700	1,935,325,400	1,897,930,400	1,792,279,900
		手数料		22,265,910	22,980,834	19,347,010	21,058,464	20,303,923
		寄付金		100,000	1,875,600	983,305	88,000	14,180,416
		経常費等補助金		178,140,866	191,061,069	198,542,736	217,106,640	268,072,405
		国庫補助金		167,209,400	177,118,800	189,357,900	209,568,800	253,230,400
		地方公共団体補助金		10,931,466	13,942,269	9,184,836	7,537,840	14,842,005
		付随事業収入		9,409,148	11,838,387	12,488,489	8,987,609	3,559,000
		雑収入		5,134,307	6,061,695	6,737,928	32,860,685	8,238,164
		教育活動収入計		2,173,788,331	2,212,271,285	2,173,424,868	2,178,031,798	2,106,633,808
	事業活動支出の部	人件費		1,294,598,572	1,307,396,357	1,281,645,064	1,267,830,187	1,340,872,879
		(内 退職給与引当金組入額)		25,220,500	38,573,000	41,925,000	26,353,000	31,394,000
		教育研究経費		562,621,041	633,914,151	677,444,750	670,347,317	724,112,155
		(内 (教) 減価償却)		150,054,731	142,889,136	150,917,351	147,834,800	158,402,130
		管理経費		197,396,984	175,602,952	188,514,131	199,802,573	208,303,370
		(内 (管) 減価償却)		9,195,538	8,826,010	10,362,577	10,057,378	9,798,809
		徴収不能額等		1,630,000	4,664,100	1,972,200	4,697,300	5,525,000
		教育活動支出計		2,056,246,597	2,121,577,560	2,149,576,145	2,142,677,377	2,278,813,404
教育活動収支差額			117,541,734	90,693,725	23,848,723	35,354,421	△ 172,179,596	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金		11,312	14,207	15,523	511,553	1,767,984
		教育活動外収入計		11,312	14,207	15,523	511,553	1,767,984
	支出の部	借入金等利息		7,408,604	7,043,979	6,133,543	7,155,024	8,018,705
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		7,408,604	7,043,979	6,133,543	7,155,024	8,018,705
教育活動外収支差額			△ 7,397,292	△ 7,029,772	△ 6,118,020	△ 6,643,471	△ 6,250,721	
経常収支差額			110,144,442	83,663,953	17,730,703	28,710,950	△ 178,430,317	
特別収支	収入の部	資産売却差額		0	2,899,999	0	0	0
		その他の特別収入		16,201,748	22,303,495	25,227,107	5,214,625	7,021,711
		特別収入計		16,201,748	25,203,494	25,203,494	5,214,625	7,021,711
	支出の部	資産処分差額		33,171	543,759	911,837	3,557,342	675,109
		その他の特別支出		0	0	0	0	43,630,000
		特別支出計		33,171	543,759	911,837	3,557,342	44,305,109
特別収支差額			16,168,577	24,659,735	24,315,270	1,657,283	△ 37,283,398	
〔予備費〕								
基本金組入前当年度収支差額			126,313,019	108,323,688	42,045,973	30,368,233	△ 215,713,715	
基本金組入額合計			△ 115,746,970	△ 143,334,680	△ 142,229,593	△ 16,941,224	△ 67,170,733	
当年度収支差額			10,566,049	△ 35,010,992	△ 100,183,620	13,427,009	△ 282,884,448	
(参考)								
事業活動収入計			2,190,001,391	2,237,488,986	2,198,667,498	2,183,757,976	2,115,423,503	
事業活動支出計			2,063,688,372	2,129,165,298	2,156,621,525	2,153,389,743	2,331,137,218	

イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書及び活動区分資金収支計算書関係比率

比 率	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	5.4%	4.1%	1.1%	1.6%	-8.2%
経 常 収 支 差 額 比 率	5.1%	3.8%	0.8%	1.3%	-8.5%
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	5.8%	4.8%	1.9%	1.4%	-10.2%
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	90.1%	89.4%	89.0%	87.1%	85.1%
寄 付 金 比 率	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%
補 助 金 比 率	8.1%	8.5%	9.0%	9.9%	12.7%
人 件 費 比 率	59.6%	59.1%	59.0%	58.2%	63.7%
教 育 研 究 経 費 比 率	25.9%	28.7%	31.2%	30.8%	34.4%
管 理 経 費 比 率	9.1%	7.9%	8.7%	9.2%	9.9%
借 入 金 等 利 息 比 率	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
基 本 金 組 入 率	-5.3%	-6.4%	-6.5%	-0.8%	-3.2%

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

<資金収支計算書>

(単位：円)

収入の部					
科 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
学生生徒等納付金収入	1,958,738,100	1,978,453,700	1,935,325,400	1,897,930,400	1,792,279,900
手数料収入	22,265,910	22,980,834	19,347,010	21,058,464	20,303,923
寄付金収入	100,000	1,875,600	983,305	88,000	14,160,066
補助金収入	191,690,866	210,525,069	221,382,736	218,986,640	273,607,405
国庫補助金収入	177,532,400	194,040,800	209,025,900	209,568,800	253,230,400
地方公共団体補助金収入	14,158,466	16,484,269	12,356,836	9,417,840	20,377,005
資産売却収入	0	2,900,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,409,148	11,838,387	12,488,489	8,987,609	3,559,000
受取利息・配当金収入	11,312	14,207	15,523	511,553	1,767,984
雑収入	5,130,947	6,361,695	6,334,174	32,810,685	5,437,864
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	826,705,000	892,265,000	807,795,000	768,199,780	770,360,000
その他の収入	18,316,945	31,035,986	50,339,182	34,617,863	2,755,026
資金収入調整勘定	△ 874,348,466	△ 855,088,769	△ 927,133,778	△ 819,609,826	△ 818,752,525
前年度繰越支払資金	902,664,351	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978	1,172,761,027
収入の部合計	3,060,684,113	3,307,389,153	3,256,324,453	3,279,423,146	3,238,239,670
支出の部					
人件費支出	1,291,023,072	1,291,680,357	1,258,200,064	1,268,237,187	1,330,122,879
教育研究経費支出	412,566,310	491,025,015	526,527,399	522,512,517	565,689,675
管理経費支出	188,201,446	166,776,942	178,151,554	189,745,195	198,504,561
借入金等利息支出	7,408,604	7,043,979	6,133,543	7,155,024	8,018,705
借入金等返済支出	36,295,255	36,659,878	33,928,324	40,355,919	39,957,090
施設関係支出	17,269,623	32,773,400	38,808,550	17,589,000	7,802,090
設備関係支出	67,200,453	63,737,398	76,693,725	71,167,440	55,089,884
資産運用支出	25,000,204	50,000,395	30,000,843	67,923	259,137
その他の支出	109,462,559	137,817,951	128,995,074	143,341,266	155,219,945
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 97,970,857	△ 99,573,574	△ 136,956,601	△ 153,509,352	△ 87,550,771
翌年度繰越支払資金	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978	1,172,761,027	965,126,475
支出の部合計	3,060,684,113	3,307,389,153	3,256,324,453	3,279,423,146	3,238,239,670

イ) 財務比率の経年比較

前述②イ) 事業活動収支計算書及び活動区分資金収支計算書関係比率
に合わせて記載しております。

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

<活動区分資金収支計算書>

(単位：円)

科 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,173,784,971	2,212,271,285	2,173,021,114	2,177,581,798	2,103,813,158
教育活動資金支出計	1,891,790,828	1,949,482,314	1,962,879,017	1,980,494,899	2,094,317,115
差引	281,994,143	262,788,971	210,142,097	197,086,899	9,496,043
調整勘定等	△ 46,496,730	53,534,162	△ 48,991,445	△ 58,278,205	△ 57,050,481
教育活動資金収支差額	235,497,413	316,323,133	161,150,652	139,208,694	△ 47,554,438
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	13,550,000	19,464,000	22,840,000	1,880,000	5,535,000
施設整備等活動資金支出計	84,470,076	96,510,798	115,502,275	88,756,440	62,891,974
差引	△ 70,920,076	△ 77,046,798	△ 92,662,275	△ 86,876,440	△ 57,356,974
調整勘定等	2,184,762	△ 21,697,475	△ 32,873,637	67,327,102	△ 41,110,476
施設整備等活動資金収支差額	△ 68,735,314	△ 98,744,273	△ 97,931,004	△ 19,549,338	△ 98,467,450
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	166,762,099	217,578,860	35,614,740	119,659,356	△ 146,021,888
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,545,057	20,217,727	26,022,536	2,772,838	3,480,484
その他の活動資金支出計	69,744,063	112,576,619	75,242,710	65,513,145	65,093,148
差引	△ 65,199,006	△ 92,358,892	△ 49,220,174	△ 62,740,307	△ 61,612,664
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動による資金収支差額	△ 65,199,006	△ 92,358,892	△ 49,220,174	△ 62,740,307	△ 61,612,664
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	101,563,093	125,219,968	△ 13,605,434	56,919,049	△ 207,634,552
前年度繰越支払資金	902,664,351	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978	1,172,761,027
翌年度繰越支払資金	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978	1,172,761,027	965,126,475

エ) 財務比率の経年比較

前述②イ) 事業活動収支計算書及び活動区分資金収支計算書関係比率
に合わせて記載しております。

(2) その他

① 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
朝日信用金庫日本橋支店	287,010,000	年1.400%	令和23年06月30日
朝日信用金庫日本橋支店	283,260,000	年1.400%	令和21年03月31日

② 学校債の状況

ありません

③ 寄付金の状況

種類	内容	団体、機関等	金額（円）
特 別 寄 付 金	教職員からの寄付金		12,063,166
特 別 寄 付 金	企業・団体からの寄付金	常陽会	598,400
現 物 寄 付 金	職員からの備品寄贈		20,350
現 物 寄 付 金	科研費現物寄付		649,250
現 物 寄 付 金	寄贈図書		837,461

④ 補助金の状況

種類	内容	団体、機関等	金額（円）
国 庫 補 助 金	令和7年度授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	124,548,400
国 庫 補 助 金	R7年度私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	128,282,000
国 庫 補 助 金	R7年度若手・女性研究者奨励金	日本私立学校振興・共済事業団	400,000
地方公共団体補助金	令和7年度授業料等減免費交付金	東京都生活文化局私学部 八丁堀	8,779,000
地方公共団体補助金	令和7年度授業料等減免費交付金	東京都生活文化局私学部 新川	5,480,200
地方公共団体補助金	R7年度結核予防費都費補助金	東京都福祉保健局	96,477
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費助成金	公財)東京都私学財団 八丁堀校	2,833,000
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費助成金	公財)東京都私学財団 新川校	2,702,000
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費補助金	公財)東京都私学財団 八丁堀校	200,000
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費補助金	公財)東京都私学財団 新川校	200,000
地方公共団体補助金	R7授業目的公衆送信補償金助成金	公財)東京都私学財団 八丁堀校	86,328

⑤ 収益事業の状況

専門学校の実習目的とした、はり治療院を一般向けに開院しております。

⑥ 関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	資本金または出資金	事業内容または職業	議決権の所有割合	関係内容	取引内容	取引金額
理事	松崎 勝	-	顧問弁護士	-	役員の兼任等	顧問弁護士報酬	1,320,000

⑦ 学校法人間財務状況

ありません

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析

令和7年度における本法人の財務状況については、資産規模及び資金残高の水準に鑑み、短期的な資金繰りや法人存続に直ちに支障が生じる状況にはない。

一方で、学生生徒等納付金の減少により事業活動収入が縮小する中、人件費及び教育研究経費の増加により、収支バランスは厳しさを増しており、令和7年度決算においても当年度収支差額はマイナスとなった。

加えて、少子化の進行、物価高の継続、人件費構造の固定化等の外部・内部環境を踏まえると、現行の事業構造を前提とした自然な収支改善は見込みにくい状況にある。

このため、現在は単なる収支改善の段階ではなく、教育事業の規模及び構造そのものについて見直しを要する局面にあると認識している。

【経営上の成果と課題】

(成果)

大学部門については、収容定員充足率が一定水準で推移しており、法人全体の収益基盤および対外的信用を支える中核事業として機能している。

また、教育活動においては国家試験合格率の維持や教育体制の整備等が適切に実施されており、教育の質の確保において一定の成果が認められる。

(課題)

一方で、専門学校部門においては収容定員充足率の低下が継続しており、特に専門学校2校においては、学生数の減少が収支構造へ直接的な影響を及ぼしている。

また、人件費及び教育関連費は教育の質を維持するための基盤的費用であり、短期的に大幅削減することは困難である。このため、支出削減のみを前提とした経営改善には限界がある。

さらに、本法人の収入の大半は学納金に依存しており、学生数の増減が収支に直結する構造となっていることから、収入の安定性に課題がある。

以上を踏まえ、今後の最大の課題は、支出の抑制ではなく、教育事業の規模および構造をどのように再設定するかという点にある。

【今後の方針・対応方策】

上記の分析および課題を踏まえ、今後は以下の方針に基づき経営改善に取り組む。

1. 教育事業規模・構造の再設計

大学部門については、現行の規模を前提として、教育の質及び魅力の維持・向上を図り、引き続き法人の基幹事業として強化する。

一方、専門学校部門については、現在の定員充足状況を踏まえ、学科構成、定員規模、運営体制等を含めた総合的な見直しを進め、将来を見据えた適正な事業規模への再編を検討する。

2. 収入構造の見直し

学納金への依存度が高い現行の収入構造については、その変動リスクを踏まえ、複線化を図る。

具体的には、寄付金制度の活用を含めた外部資金の獲得を推進するとともに、付属事業等による収入補完の可能性について検討を進める。

3. 人件費及び組織運営の中長期的最適化

人件費については、単年度の削減ではなく、教員配置、専任・兼任のバランス、年齢構成等を踏まえた中長期的視点により最適化を図る。

あわせて、教育の質を確保しつつ、持続可能な体制の構築を目指す。

4. 投資の選別と優先順位付け

現時点においては一定の設備投資を実施可能な財務状況にあるものの、投資は現金の減少を伴うため、その実施にあたっては慎重な判断が求められる。

したがって、投資については

- ・将来の学生確保につながるか
- ・収支構造の安定または改善に資するか

といった観点を基準とし、これらを説明できない投資については抑制的に対応する。

【総括】

本法人は、現時点において直ちに経営危機に直面している状況にはないものの、外部環境の変化および収支構造の特性を踏まえると、事業構造に関する判断を先送りできる状況でもない。

今後は、維持・強化すべき領域と見直すべき領域を明確に区分したうえで、教育事業の構造自体の再設計を進め、持続可能な経営基盤の確立を図る。

① 貸借対照表の概要

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の資産の部は現預金や有価証券、固定資産等、資金の運用形態を表し、負債の部は借入金や未払金、基本金等、資産の調達源泉を表しています。

令和 7(2025)年度決算では資産の部合計 4,771,396 千円、負債の部 1,828,422 千円、純資産の部 2,942,973 千円となりました。

<貸借対照表>

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,740,169,074	3,845,037,800	△ 104,868,726
有形固定資産	3,526,816,120	3,628,471,384	△ 101,655,264
特定資産	175,973,169	175,714,032	259,137
その他の固定資産	37,379,785	40,852,384	△ 3,472,599
流動資産	1,031,227,120	1,194,655,915	△ 163,428,795
資産の部合計	4,771,396,194	5,039,693,715	△ 268,297,521
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	831,054,516	873,868,327	△ 42,813,811
流動負債	997,367,819	1,007,137,814	△ 9,769,995
負債の部合計	1,828,422,335	1,881,006,141	△ 52,583,806
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	5,608,672,625	5,541,501,892	67,170,733
第 1 号基本金	5,457,672,625	5,390,501,892	67,170,733
第 4 号基本金	151,000,000	151,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,665,698,766	△ 2,382,814,318	△ 282,884,448
純資産の部合計	2,942,973,859	3,158,687,574	△ 215,713,715
負債及び純資産の部合計	4,771,396,194	5,039,693,715	△ 268,297,521

② 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにすることを目的としています。本学園の令和7(2025)年度の収支は、事業活動収入2,115,423千円から事業活動支出2,331,137千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△215,714千円となりました。

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目		予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金		1,829,325,000	1,792,279,900	37,045,100	
		手数料		17,785,400	20,303,923	△ 2,518,523	
		寄付金		14,532,850	14,180,416	352,434	
		経常費等補助金		329,437,177	268,072,405	61,364,772	
		国庫補助金		315,350,000	253,230,400	62,119,600	
		地方公共団体補助金		14,087,177	14,842,005	△ 754,828	
		付随事業収入		3,600,000	3,559,000	41,000	
		雑収入		8,266,300	8,238,164	28,136	
		教育活動収入計		2,202,946,727	2,106,633,808	96,312,919	
	事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異	
		人件費		1,395,408,000	1,340,872,879	54,535,121	
		(内 退職給与引当金組入額)		26,353,000	31,394,000	△ 5,041,000	
		教育研究経費		765,629,523	724,112,155	41,517,368	
		(内 減価償却)		154,214,023	158,402,130	△ 4,188,107	
		管理経費		199,803,383	208,303,370	△ 8,499,987	
		(内 減価償却)		9,762,383	9,798,809	△ 36,426	
		徴収不能額等		0	5,525,000	△ 5,525,000	
教育活動支出計		2,360,840,906	2,278,813,404	82,027,502			
教育活動収支差額				△ 157,894,179	△ 172,179,596	14,285,417	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	科 目		予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金		1,619,059	1,767,984	△ 148,925
			教育活動外収入計		1,619,059	1,767,984	△ 148,925
	支出の部	事業活動	科 目		予 算	決 算	差 異
			借入金等利息		8,018,705	8,018,705	0
			その他の教育活動外支出		0	0	0
			教育活動外支出計		8,018,705	8,018,705	0
	教育活動外収支差額				△ 6,399,646	△ 6,250,721	△ 148,925
経常収支差額				△ 164,293,825	△ 178,430,317	14,136,492	
特別収支	収入の部	事業活動	科 目		予 算	決 算	差 異
			資産売却差額		0	0	0
			その他の特別収入		6,184,250	7,021,711	△ 837,461
			特別収入計		6,184,250	7,021,711	△ 837,461
	支出の部	事業活動	科 目		予 算	決 算	差 異
			資産処分差額		88	675,109	△ 675,021
			その他の特別支出		43,630,000	43,630,000	0
			特別支出計		43,630,088	44,305,109	△ 675,021
特別収支差額				△ 37,445,838	△ 37,283,398	△ 162,440	
〔予備費〕				90,000,000		90,000,000	
基本金組入前当年度収支差額				△ 291,739,663	△ 215,713,715	△ 76,025,948	
基本金組入額合計				△ 147,460,000	△ 67,170,733	△ 80,289,267	
当年度収支差額				△ 439,199,663	△ 282,884,448	△ 156,315,215	
前年度繰越収支差額				△ 2,382,814,318	△ 2,382,814,318	0	
翌年度繰越収支差額				△ 2,822,013,981	△ 2,665,698,766	△ 156,315,215	
(参考)							
事業活動収入計				2,210,750,036	2,115,423,503	95,326,533	
事業活動支出計				2,502,489,699	2,331,137,218	171,352,481	

教育活動収支

・学生生徒等納付金

学生生徒納付金は、前年度に比べ 105,651 千円減の 1,792,280 千円となりました。事業活動収入の構成割合は下記グラフの通りとなっております。学生生徒納付金は大幅減少となり、退学・休学を減らすことで維持していく事となります。専門学校 2 校の収容定員確保がより重要となります。

・手数料

手数料は、前年度に比べ 755 千円減の 20,304 千円となりました。また、事業活動収入に占める構成比率につきましては下記グラフの通りとなっております。

・経常費等補助金

国庫補助金は、前年度に比べ 43,661 千円増の 253,230 千円、地方公共団体補助金は、前年度に比べ 7,305 千円増の 14,842 千円、合わせた経常費補助金は、前年度に比べ 50,966 千円増の 268,072 千円となりました。また、事業活動収入に占める構成比率につきましては下記のグラフの通りとなっております。

・付随事業収入

東京医療福祉専門学校における附属治療院の収入です。

・人件費

人件費は、前年度比 73,043 千円増の 1,340,873 千円となりました。人件費率は 63.7% となり前年度より上がりました。当該増加は、私学法改正に伴う賞与引当金 43,630 千円、及び役員の退職金 55,600 千円の計上に加え、学生生徒納付金の減少による収入低下の影響によるものです。これら制度要因を除いた場合の人件費率は 58.9% となり、実態としては前年と同水準で推移しています。また、学生生徒納付金が前年度と同程度の水準で推移した場合の人件費率は 57.0% となることから、人件費の水準自体は概ね適正に管理されているものと考えられます。

一方で、人件費率の上昇は収入減少の影響を受けた構造的なものであり、今後は学生数の確保等による収入基盤の強化が重要な課題となります。また事業活動支出に占める構成比率につきましては下記グラフの通りとなっております。

・教育研究経費

教育研究経費は、前年度に比べ 53,764 千円増の 724,112 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率につきましては下記グラフの通りとなっております。

・管理経費

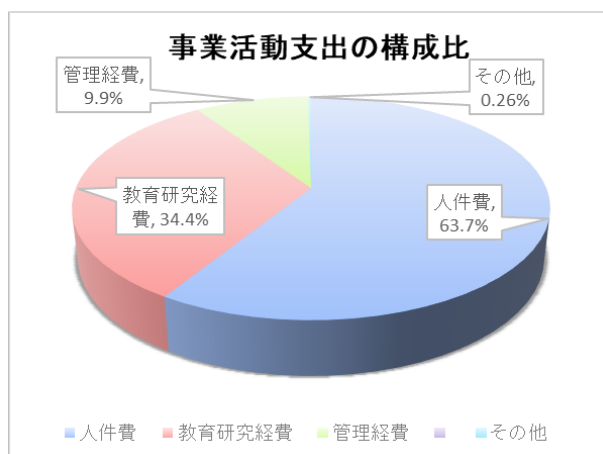
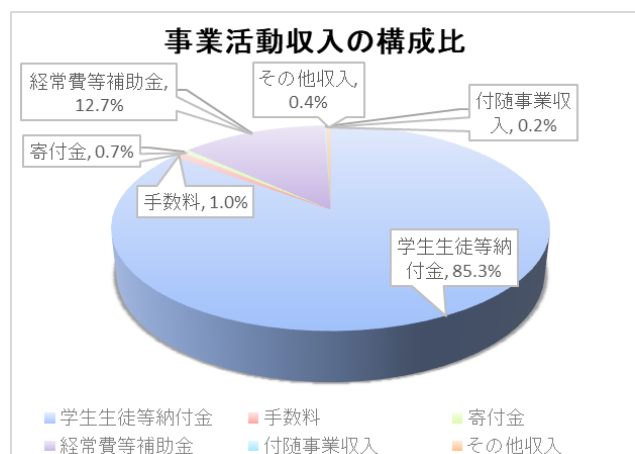
管理経費は、前年度に比べ 8,501 千円増の 208,303 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は下記グラフの通りとなっております。

・受取利息・配当金

受取利息・配当金は、1,768 千円となりました。

・借入金等利息

借入金等利息は、前年度に比べ 864 千円増の 8,019 千円となりました。計画通り順調に償還しております。



③ 資金収支計算書の概要

当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

令和 7(2025)年度決算は翌年度繰越支払資金が 207,653 千円減少し、965,126 千円となりました。

〈資金収支計算書〉

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,829,325,000	1,792,279,900	37,045,100
手数料収入	17,785,400	20,303,923	△ 2,518,523
寄付金収入	14,512,500	14,160,066	352,434
補助金収入	334,972,177	273,607,405	61,364,772
国庫補助金収入	315,350,000	253,230,400	62,119,600
地方公共団体補助金収入	19,622,177	20,377,005	△ 754,828
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,600,000	3,559,000	41,000
受取利息・配当金収入	1,619,059	1,767,984	△ 148,925
雑収入	5,466,000	5,437,864	28,136
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	846,935,000	770,360,000	76,575,000
その他の収入	35,844,842	2,755,026	33,089,816
資金収入調整勘定	△ 776,902,306	△ 818,752,525	41,850,219
前年度繰越支払資金	1,172,761,027	1,172,761,027	
収入の部合計	3,485,918,699	3,238,239,670	247,679,029
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,325,425,000	1,330,122,879	△ 4,697,879
教育研究経費支出	611,415,500	565,689,675	45,725,825
管理経費支出	190,041,000	198,504,561	△ 8,463,561
借入金等利息支出	8,018,705	8,018,705	0
借入金等返済支出	39,957,090	39,957,090	0
施設関係支出	17,589,000	7,802,090	9,786,910
設備関係支出	71,290,189	55,089,884	16,200,305
資産運用支出	250,000	259,137	△ 9,137
その他の支出	109,043,420	155,219,945	△ 46,176,525
〔予備費〕	90,000,000		90,000,000
資金支出調整勘定	△ 150,818,640	△ 87,550,771	△ 63,267,869
翌年度繰越支払資金	1,173,707,435	965,126,475	208,580,960
支出の部合計	3,485,918,699	3,238,239,670	247,679,029

- ・前受金収入

令和 8(2026)年度入学生の学生生徒等納付金および在校生の学納金の一部が、令和 8(2026)年 3 月末日までに納入されるため、令和 7(2025)年度の前受金収入とします。

- ・資金収入調整勘定

期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、令和 7(2025) 年度には資金の流れが伴わないので控除されます。

- ・施設関係支出

専門学校の老朽化が進み令和 7(2025)年度は、トイレ改修・エレベーター改修等の大規模改修を行いました。

- ・設備関係支出

機器備品・図書等の取得です。教育研究機器備品取得の主なものは、大学・専門学校において学生用複合機などを取得しました。

- ・資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、令和 7(2025)年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和 7 年度の収支バランスが厳しいものとなりました。今後は、学納金以外にも収入源を見出し、諸物価の値上分がカバーできるような財務状況としたい。